

会計別決算の状況

①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	203,541	202,679	862	253	609	654	△ 45
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	63,892	64,228	△ 336	-	△ 336	△ 1,786	1,450
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	57	40	17	-	17	5	12
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	744	14	730	-	730	726	4
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	2,883	2,461	422	0	422	49	373
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	190	28	162	-	162	149	13
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	286	23	263	-	263	252	11
● 介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	674	674	-	-	-	△ 191	191
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	35,714	35,394	320	-	320	459	△ 139
● 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	206	97	109	-	109	42	67
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	9,428	9,181	247	-	247	246	1
(特 別 会 計 小 計)	(114,074)	(112,140)	(1,934)	(0)	(1,934)	(△ 49)	(1,983)
合 計	317,615	314,819	2,796	253	2,543	605	1,938
普 通 会 計	199,375	197,702	1,673	253	1,420	1,003	417

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

会計別決算の状況

②企業会計

1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	9,708	9,664	44	1,059	1,015	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,112	2,754	△ 1,642

(参考)資金余剰額 5,803 百万円

2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	12,747	13,897	△ 1,150	△13,680	△12,530	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,381	2,130	△ 749

(参考)資金余剰額 4,718 百万円

3. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	15,224	14,937	287	1,194	1,307	400

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	6,420	12,207	△ 5,787

(参考)資金余剰額 3,524 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)														
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	173,113	174,310	167,928	168,269	174,041	182,810	183,393	187,636	186,163	199,375
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	172,486	173,244	166,779	167,221	172,500	181,450	180,911	185,753	185,096	197,702
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	627	1,066	1,149	1,048	1,541	1,360	2,482	1,883	1,067	1,673
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	271	249	282	67	213	213	531	123	64	253
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	356	817	867	981	1,328	1,147	1,951	1,760	1,003	1,420
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	△ 1	461	50	114	347	△ 181	804	△ 191	△ 757	417
標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	92,582	96,481	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)	107,263 (10,762)
実質収 支率	△ % 18.6	△ % 14.9	△ % 4.5	% 4.0	% 1.5	% 0.4	% 0.8	% 0.9	% 1.0	% 1.3	% 1.1	% 1.9	% 1.7	% 0.9	% 1.3
経常収 支率	% 94.7	% 102.6	% 105.2	% 95.1	% 99.8	% 97.4	% 98.6	% 94.9	% 99.0	% 98.6	% 99.9	% 96.1	% 95.7	% 95.4	% 94.5
公債費 負担比率	% 13.3	% 19.4	% 16.4	% 11.6	% 14.2	% 12.4	% 12.4	% 13.2	% 14.2	% 14.8	% 14.8	% 14.6	% 15.4	% 14.6	% 14.4
地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)	172,261 (95,946)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	1.61 (0.89)

※標準財政規模の()内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の()内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	25 年 度		24 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	75,270	37.8	75,011	40.3	259	0.3
地 方 譲 与 税	783	0.4	819	0.4	△36	△4.4
利 子 割 交 付 金	247	0.1	256	0.1	△9	△3.5
配 当 割 交 付 金	358	0.2	198	0.1	160	80.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	549	0.3	45	0.0	504	1,120.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,137	2.6	5,182	2.8	△45	△0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	385	0.2	422	0.2	△37	△8.8
地 方 特 例 交 付 金	439	0.2	479	0.3	△40	△8.4
地 方 交 付 税	22,392	11.2	23,131	12.4	△739	△3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	81	0.0	86	0.0	△5	△5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,895	1.4	2,884	1.6	11	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,927	1.5	2,931	1.6	△4	△0.1
国 庫 支 出 金	46,773	23.5	43,367	23.3	3,406	7.9
府 支 出 金	9,382	4.7	9,754	5.2	△372	△3.8
財 産 収 入	605	0.3	480	0.3	125	26.0
寄 附 金	13	0.0	5	0.0	8	160.0
繰 入 金	3,632	1.8	1,603	0.9	2,029	126.6
諸 収 入	2,926	1.5	2,241	1.2	685	30.6
繰 越 金	1,067	0.5	1,883	1.0	△816	△43.3
市 債	23,514	11.8	15,386	8.3	8,128	52.8
歳 入 合 計	199,375	100.0	186,163	100.0	13,212	7.1

(単位:百万円,%)

市 税	25年度	24年度	差引	<増減率>
個人市民税	22,906	22,468	438	<1.9>
たばこ税	4,407	4,014	393	<9.8>
法人市民税	6,685	7,054	△369	<△5.2>
固定資産税	31,809	31,944	△135	<△0.4>

(単位:百万円)

地方交付税	25年度	24年度	差引
普通交付税	21,531	22,132	△601
特別交付税	861	999	△138

国庫支出金	25年度	24年度	差引
地域の元気臨時交付金	1,445	0	1,445
学校施設環境改善交付金	1,247	147	1,100
社会資本整備総合交付金	1,294	742	552
障害者自立支援給付費負担金	4,467	4,156	311
児童発達支援給付費負担金	301	36	265

府支出金	25年度	24年度	差引
子宮頸がん等ワクチン補助金	0	185	△185
安心こども基金特別対策補助金	464	627	△163
介護基盤緊急整備等特例基金補助金	0	160	△160
児童発達支援給付費負担金	143	18	125

繰入金	25年度	24年度	差引
都市経営基盤整備基金	2,357	1,240	1,117
市営住宅整備基金	858	48	810

諸収入	25年度	24年度	差引
小規模融資制度預託金返還金	1,250	622	628

市債	25年度	24年度	差引
第三セクター等改革推進債	6,236	0	6,236
臨時財政対策債	10,762	9,961	801
退職手当債	500	1,500	△1,000
その他建設事業債等	6,016	3,925	2,091

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	25 年 度		24 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
(除 く 退 職 手 当)	(25,196)	(12.7)	(25,435)	(13.7)	(△ 239)	(△ 0.9)
人 件 費	27,883	14.1	28,990	15.7	△ 1,107	△ 3.8
物 件 費	14,957	7.6	15,347	8.3	△ 390	△ 2.5
維 持 補 修 費	1,625	0.8	1,625	0.9	0	0.0
扶 助 費	69,165	35.0	68,741	37.1	424	0.6
補 助 費 等	27,642	14.0	19,231	10.4	8,411	43.7
積 立 金	4,533	2.3	3,439	1.9	1,094	31.8
投 資 及 び 出 資 金	1,097	0.5	869	0.5	228	26.2
貸 付 金	1,799	0.9	2,695	1.4	△ 896	△ 33.2
繰 出 金	17,689	8.9	16,830	9.1	859	5.1
公 債 費	17,540	8.9	17,445	9.4	95	0.5
建 設 事 業 費	13,772	7.0	9,884	5.3	3,888	39.3
歳 出 合 計	197,702	100.0	185,096	100.0	12,606	6.8

構成比の状況

(単位:%)

	H21	H22	H23	H24	H25	(H25-H24)
人件費	18.4	17.7	16.4	15.7	14.1	△ 1.6
建設事業費	4.7	4.3	5.3	5.3	7.0	1.7
扶助費	29.7	35.2	36.1	37.1	35.0	△ 2.1
公債費	9.5	9.6	9.8	9.4	8.9	△ 0.5
繰出金	8.3	8.3	8.9	9.1	8.9	△ 0.2
その他	29.4	24.9	23.5	23.4	26.1	2.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

児 童 発 達 支 援 事 業	428
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	336
生 活 保 護 費 支 給 経 費	△ 296
そ の 他 の 増 減	△ 44

補助費等の増減内訳

土 地 開 発 公 社 解 散 経 費	8,472
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	△ 320
そ の 他 の 増 減	259

繰出金の増減内訳

介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計 繰 出 金	449
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	221
そ の 他 の 増 減	189

建設事業の増減内訳

小 学 校 建 設 事 業	2,460
防 災 シ ス テ ム 整 備 事 業	1,258
消 防 施 設 整 備 事 業	590
市 営 住 宅 整 備 事 業	290
土 地 開 発 公 社 先 行 取 得 用 地 引 取 事 業	△ 1,112
そ の 他 の 増 減	402

(単位:百万円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	25 年 度		24 年 度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議 会 費	948	0.5	977	0.5	△ 29	△3.0
総 務 費	23,649	11.9	15,523	8.4	8,126	52.3
民 生 費	96,615	48.9	95,058	51.4	1,557	1.6
衛 生 費	14,358	7.2	16,276	8.8	△ 1,918	△11.8
労 働 費	260	0.1	377	0.2	△ 117	△31.0
農 林 水 産 業 費	128	0.1	132	0.1	△ 4	△3.0
商 工 費	1,998	1.0	1,325	0.7	673	50.8
土 木 費	17,565	8.9	18,024	9.7	△ 459	△2.5
消 防 費	6,869	3.5	5,060	2.7	1,809	35.8
教 育 費	17,772	9.0	14,899	8.1	2,873	19.3
公 債 費	17,540	8.9	17,445	9.4	95	0.5
歳 出 合 計	197,702	100.0	185,096	100.0	12,606	6.8

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

土地開発公社解散経費	8,472
財政調整基金積立金	1,522
土地開発公社先行取得用地引取事業	△ 1,112
退職手当	△ 763
その他の増減	7

民生費の増減内訳

介護老人保健施設特別会計繰出金	449
児童発達支援事業	432
障害者自立支援給付経費	338
民間保育所運営費	309
社会福祉施設等整備費補助事業	226
民間保育所施設整備補助事業	△ 369
その他の増減	172

衛生費の増減内訳

環境保全公社運営資金貸付金	△ 1,606
環境保全公社運営補助事業	△ 174
予防接種事業	△ 170
その他の増減	32

消防費の増減内訳

防災システム整備事業	1,258
消防施設整備事業	590
その他の増減	△ 39

教育費の増減内訳

小学校建設事業	2,460
中学校建設事業	216
退職手当(教職員分)	△ 104
その他の増減	301

基金積立金現在高の状況

1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	平成25年度決算			増減額 (25-24)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	4,371	5,844	7,865	10,490	4,146		14,636	4,146
減債基金 平成9年3月設置	105	1,444	1,798	1,803	312		2,115	312
その他特定目的基金	7,938	8,768	7,489	6,967	75	3,258	3,784	△ 3,183
みどり基金 昭和60年3月設置	139	139	140	346	2	0	348	2
奨学基金 昭和42年3月設置	37	31	27	27			27	
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	984	989	991	992	3		995	3
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	177	275	262	243	3	16	230	△ 13
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,910	1,882	1,860	2,093	7	858	1,242	△ 851
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7	0		7	
地域福祉基金 平成7年3月設置	11	22	21	20	2	2	20	
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	130	130	131	131	0		131	
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	510	512	514	515	2	5	512	△ 3
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	149	233	220	221	2	5	218	△ 3
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	19	19	19	25	16	15	26	1
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	3,635	4,510	3,288	2,347	38	2,357	28	△ 2,319
民間保育所施設整備基金 平成21年11月設置	142							
グリーンニューディール基金 平成22年3月設置	88	6	6					
こころの健康づくり基金 平成23年3月設置		8						
子どもサポート基金 平成23年3月設置		5	3					
計	12,414	16,056	17,152	19,260	4,533	3,258	20,535	1,275

2. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	2,154	2,020	1,625	1,713	78	179	1,612	△ 101
介護従事者処遇改善臨時特例基金 平成21年3月設置	199	111						
計	2,353	2,131	1,625	1,713	78	179	1,612	△ 101

市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	24年度末現在高		25年度発行額		25年度償還額		25年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	156,396	42.4%	28,224	81.7%	17,992	55.0%	166,628	44.9%	10,232
公共用地先行取得 事業特別会計	8,035	2.2	25	0.1	2,345	7.2	5,715	1.5	△2,320
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	534	0.1	68	0.2	0	0.0	602	0.2	68
(特別会計小計)	(8,569)	(2.3)	(93)	(0.3)	(2,345)	(7.2)	(6,317)	(1.7)	(△2,252)
水道事業会計	16,239	4.4	1,012	2.9	892	2.7	16,359	4.4	120
病院事業会計	15,882	4.3	444	1.3	1,589	4.8	14,737	4.0	△1,145
下水道事業会計	172,240	46.6	4,776	13.8	9,921	30.3	167,095	45.0	△5,145
(企業会計小計)	(204,361)	(55.3)	(6,232)	(18.0)	(12,402)	(37.8)	(198,191)	(53.4)	(△6,170)
合 計	369,326	100.0	34,549	100.0	32,739	100.0	371,136	100.0	1,810

普 通 会 計	164,294	44.5	23,513	68.1	15,546	47.5	172,261	46.4	7,967
人口1人当たり額	327千円						344千円		17千円
登 録 人 口	(H25.3末現在) 502,164人						(H26.3末現在) 500,370人		△1,794人

平成25年度普通会計決算について

I. 決算規模及び収支

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	199,375 百万円	186,163 百万円	13,212 百万円	7.1%
歳 出 総 額 (b)	197,702 百万円	185,096 百万円	12,606 百万円	6.8%
形式収支 (a)－(b) (c)	1,673 百万円	1,067 百万円	606 百万円	56.8%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	253 百万円	64 百万円	189 百万円	295.3%
実質収支 (c)－(d)	1,420 百万円	1,003 百万円	417 百万円	←単年度収支

- ◎ 実質収支は、平成7年度から19年連続して黒字。
- ◎ 単年度収支は、平成22年度以来、3年ぶりの黒字。
- ◎ 歳入の決算規模の増加の主な要因は、第三セクター等改革推進債及び国庫支出金の増など。
歳出の決算規模の増加の主な要因は、土地開発公社の解散に伴う金融機関への代位弁済費用の増など。

II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	75,270	75,011	259	0.3%
うち個人市民税	(22,906)	(22,468)	(438)	(1.9%)
うち法人市民税	(6,685)	(7,054)	(△ 369)	(△ 5.2%)
うち固定資産税	(31,809)	(31,944)	(△ 135)	(△ 0.4%)
うち都市計画税	(6,903)	(6,937)	(△ 34)	(△ 0.5%)
うち市たばこ税	(4,407)	(4,014)	(393)	(9.8%)
地 方 譲 与 税	783	819	△ 36	△ 4.4%
地 方 交 付 税	22,392	23,131	△ 739	△ 3.2%
交 付 金	7,197	6,668	529	7.9%
国 ・ 府 支 出 金	56,155	53,121	3,034	5.7%
繰 入 金	3,632	1,603	2,029	126.6%
市 債	23,514	15,386	8,128	52.8%
そ の 他 の 収 入	10,432	10,424	8	0.1%
歳 入 合 計	199,375	186,163	13,212	7.1%

- ◎ 市税収入は、個人市民税及び市たばこ税が増加し、平成23年度から3年連続の増収。
〈徴収率 H24:94.0%→H25:95.2%〉
- ◎ 地方交付税は、基準財政収入額の増(市税等)による普通交付税の減など。
- ◎ 国・府支出金の増加は、地域の元気臨時交付金、学校施設環境改善交付金及び社会資本整備総合交付金などの国の補正予算関連事業の増によるもの。
- ◎ 繰入金は、都市経営基盤整備基金繰入金の増(11億1,700万円)など。
- ◎ 市債の増加は、第三セクター等改革推進債の増(62億3,600万円)が主な要素。

Ⅲ. 歳 出

(1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	27,883	28,990	△ 1,107	△ 3.8%
うち退職手当	(2,688)	(3,555)	(△ 867)	(△ 24.4%)
扶 助 費	69,165	68,741	424	0.6%
公 債 費	17,540	17,445	95	0.5%
義 務 的 経 費 計	114,588	115,176	△ 588	△ 0.5%
繰 出 金	17,689	16,830	859	5.1%
建 設 事 業 費	13,772	9,884	3,888	39.3%
積 立 金	4,533	3,439	1,094	31.8%
そ の 他 の 経 費	47,120	39,767	7,353	18.5%
歳 出 合 計	197,702	185,096	12,606	6.8%

- ◎ 人件費は、職員年齢構成の変化による減および退職手当の減などによる減少。
- ◎ 扶助費は、児童発達支援事業や障害者自立支援給付費などの増による増加。生活保護費は減少(△2億9,600万円)。
- ◎ 繰出金の増加は、特別会計(介護老人保健施設・後期高齢者医療等)に対する増が主な要因。
- ◎ 建設事業費は、小学校建設事業(+24億6,000万円)、防災システム整備事業(+12億5,800万円)、消防施設整備事業(+5億9,000万円)の増などによる増加。
- ◎ その他の経費の増加は、土地開発公社の解散に伴う金融機関への代位弁済費用(+84億7,200万円)の増が主な要因。

(2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	23,649	15,523	8,126	52.3%
民 生 費	96,615	95,058	1,557	1.6%
衛 生 費	14,358	16,276	△ 1,918	△ 11.8%
土 木 費	17,565	18,024	△ 459	△ 2.5%
教 育 費	17,772	14,899	2,873	19.3%
公 債 費	17,540	17,445	95	0.5%
そ の 他 の 経 費	10,203	7,871	2,332	29.6%
歳 出 合 計	197,702	185,096	12,606	6.8%

- ◎ 総務費は、土地開発公社の解散に伴う金融機関への代位弁済費用などの増による増加。
- ◎ 民生費は、介護老人保健施設特別会計繰出金、児童発達支援事業及び障害者自立支援給付経費などによる増加。
- ◎ 衛生費は、環境保全公社運営資金貸付金(△16億600万円)の減など。
- ◎ 教育費は、小学校建設事業の増(24億6,000万円)など。
- ◎ その他の経費は、防災システム整備事業や消防施設整備事業の増など。

IV. その他財政分析指標等

(1) 経常収支比率

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	対前年増減
経常収支比率	97.4%	98.6%	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(98.7%) 96.1%	(98.1%) 95.7%	(96.7%) 95.4%	(94.9%) 94.5%	(△ 1.8%) △ 0.9%
人件費	34.6%	32.8%	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(28.3%) 25.7%	(26.6%) 24.3%	(25.1%) 23.7%	(23.9%) 23.5%	(△ 1.2%) △ 0.2%
扶助費	11.5%	13.4%	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	18.1%	17.9%	18.4%	18.4%	0.0%
公債費	13.6%	13.9%	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	16.2%	16.3%	16.0%	16.0%	0.0%
繰出金	18.2%	18.3%	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.4%	9.8%	0.4%
その他	19.5%	20.2%	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	27.5%	28.1%	27.9%	26.8%	△ 1.1%

※上段()書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

◎ 経常収支比率は、人件費において職員年齢構成の変化などにより0.2%改善。

扶助費は、前年度と変わらず。

全体としては、市税などの経常一般財源収入が増加し、比率は94.5%と前年度から0.9%改善したが、依然、高水準で推移している。

(2) 地方債現在高

区 分	平成 25 年度 末	平成 24 年度 末	増 減 額
地方債(市債)現在高 A	172,261 百万円	164,294 百万円	7,967 百万円
臨時財政対策債	69,652 百万円	61,682 百万円	7,970 百万円
減税補てん債	5,683 百万円	7,316 百万円	△ 1,633 百万円
第三セクター等改革推進債	6,236 百万円	—	6,236 百万円
退職手当債	12,938 百万円	13,469 百万円	△ 531 百万円
公共用地先行取得事業債	5,715 百万円	7,983 百万円	△ 2,268 百万円
その他(建設事業債等)	72,037 百万円	73,844 百万円	△ 1,807 百万円
年度末登録人口 B	500,370 人	502,164 人	△ 1,794 人
市民一人当たり市債残高 A/B	34.4 万円	32.7 万円	1.7 万円

◎ 地方債残高は、公共用地先行取得事業債や建設事業債等の残高が減少したものの、臨時財政対策債及び第三セクター等改革推進債の新たな発行により、前年度に比べ79億6,700万円の増。

《参 考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分	平成 25 年度 末	平成 24 年度 末	増 減 額
全会計の市債現在高 C	371,136 百万円	369,326 百万円	1,810 百万円
普通会計	172,261 百万円	164,294 百万円	7,967 百万円
水道事業会計	16,359 百万円	16,239 百万円	120 百万円
病院事業会計	14,737 百万円	15,882 百万円	△ 1,145 百万円
下水道事業会計	167,095 百万円	172,240 百万円	△ 5,145 百万円
その他の会計	684 百万円	671 百万円	13 百万円
市民一人当たり市債残高 C/B	74.2 万円	73.5 万円	0.7 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計で減少したものの、普通会計が大幅に増加したため18億1,000万円の増加。市民一人当たりでは、7千円の増加となった。

(3) 基金積立金現在高

区 分	平成 25 年度 末	平成 24 年度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	14,636 百万円	10,490 百万円	4,146 百万円
減 債 基 金	2,115 百万円	1,803 百万円	312 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,784 百万円	6,967 百万円	△ 3,183 百万円
基 金 合 計	20,535 百万円	19,260 百万円	1,275 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより41億4,600万円を積み立て、取り崩しは行わなかったことから、現在高は同額の増となった。

◎ その他の基金の減は、市営住宅整備基金及び都市経営基盤整備基金などを取り崩したことによる。

(4) 健全化判断比率等

◎ 健全化判断比率

○ 実質赤字比率 — % (24年度 — %) <早期健全化基準>11.25%

○ 連結実質赤字比率 — % (24年度 — %) <早期健全化基準>16.25%

○ 実質公債費比率 5.9 % (24年度 6.6%) <早期健全化基準>25.0%

○ 将来負担比率 8.5 % (24年度 27.5%) <早期健全化基準>350.0%

◎ 資金不足比率

・水道事業会計 — % (24年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計 — % (24年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計 — % (24年度 — %) <経営健全化基準>20.0%